

参議院契約監視委員会定例会議議事概要

開催日	平成22年11月26日(金)		
場所	参議院第二別館東棟4階 401会議室		
出席委員氏名	委員長	筆谷 勇(東京都監査委員・公認会計士)	
	委員	阿部 哲((財)日本国際協力システム 契約審査室室長)	
	委員	水田 健輔(国立大学財務・経営センター研究部教授)	
審査対象期間	平成22年4月1日～平成22年6月30日		
抽出案件	4件		
一般競争入札	1件	契約件名	本館ほか昇降機その他点検保守(その1)
		契約相手方	日本オーチス・エレベータ(株) 関東支社
随意契約	3件	契約金額	10,817,100円
		契約締結日	平成22年4月1日
		契約件名	参議院本館外古紙等処理
	3件	契約相手方	名古屋紙業株式会社
		契約金額	0円
		契約締結日	平成22年4月1日
	3件	契約件名	参議院情報ネットワークシステム運用業務
		契約相手方	東芝ITサービス株式会社
		契約金額	458,023,800円
3件	契約締結日	平成22年4月1日	
	契約件名	議案類印刷業務	
	契約相手方	独立行政法人国立印刷局	
委員会からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問	回答	
	別紙のとおり	別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし		

意見・質問	回 答
<p>1. 報告事項</p> <p>入札及び契約手続きの運用状況について 意見なし</p> <p>指名停止の運用状況について 意見なし</p> <p>談合状況への対応状況について 該当なし</p> <p>2. 抽出事案の審議</p> <p>A【本館ほか昇降機その他点検保守及び 麴町議員宿舎駐車場機械式駐車装置点検 保守（随意契約（単純）：役務）】</p> <p>①当初、前年度まで2件の別契約であった「麴町議員宿舎駐車場機械式駐車装置点検保守契約」と「本館ほか昇降機その他点検保守契約」を一つの調達案件として一般競争入札に付した理由は何か。</p> <p>②入札が不調となった原因は何か。</p> <p>B【参議院本館外古紙等処理（一般競争入 札（最低価格落札方式）：役務）】</p> <p>①本契約は応札価格が0円となっているが、原因は何か。</p> <p>②落札者は古紙回収業者とのことだが、それ以外に応札者はなかったか。</p> <p>③売払いという選択肢があったのではないか。</p>	<p>昨年、前者の契約については1者応札となったため、仕様を見直して同種の業務をとりまとめたものである。</p> <p>上記2件を同種の業務と判断して一つの案件にまとめたことが原因とも考えられる。入札要件については、業務の履行を確実に担保するための最低限の要件を定めており、問題はなかったものとする。</p> <p>入札時には古紙相場が上昇していたため、業者としては応札価格が0円であっても十分に採算がとれると判断したものと考えられる。</p> <p>産業廃棄物業者の応札があったが、応札価格が高く落札に至らなかった。</p> <p>売り払いにした場合、年度途中で古紙相場が下落するリスクもあるため、業者が応札しない可能性があるかと判断した。</p>

C【参議院情報ネットワークシステム運用業務（随意契約（単純）：役務）】

①本契約は毎年随意契約として契約締結しているが、国庫債務負担行為を活用して、複数年契約をすることにより契約金額を引き下げることが可能ではないか。

②情報システムの調達では、設計段階において最も競争性が働くと考えられるので、今後は、設計業務から構築、運用業務まで一括して調達することも検討してはどうか。

D【議案類印刷業務（随意契約（単純）：役務）】

①毎年、同一の者と随意契約を締結しているが、他者の参入は困難なのか。

②同一の者との随意契約により、契約単価が高止まりしているのではないか。

③価格の妥当性の検証はどのように行っているのか。

本件のような運用業務は、技術の進歩や業務内容の変更に伴い、契約金額の変動があり得るので、国庫債務負担行為を活用しての複数年契約は困難である。

これまでも設計と構築業務を分けて調達した場合には、構築業務の調達に競争性が確保されるよう留意してきたが、今後は設計、構築及び運用業務まで一括した調達について検討したい。

例えば、法律案等については、原稿データが内閣側から本契約の相手方である国立印刷局に直接送付されるため国立印刷局しか製造することができず、また、参議院公報については、国会運営上、昼夜、祝祭日を問わず何時でも対応可能であることが求められるため、これまでも他に応じられる者はいなかった。

今年度は、相手方が年度途中において印刷出力及び刷版工程に要するコストの見直しを行った結果、一部の単価は引き下げられることになった。

契約締結時に、相手方より当該年度におけるコスト構造に関する説明を聴取している。今後も、本業務の仕様を再検証することにより価格の見直し等についても検討したい。